

海外中等教育向け初級日本語教育素材集の開発

木山 登茂子・坪山 由美子・八田 直美・古川 嘉子・向井 園子

はじめに

ここでは、国際交流基金日本語国際センター制作事業課が開発した海外中等教育向け初級日本語教育素材集『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』の制作過程を報告する。また、制作後の反響、それを受けての今後の計画についても報告したい。

1. 制作の前提と経緯

国際交流基金日本語国際センターが1998年に海外115の国や地域で行った日本語教育機関調査の結果によると、海外の日本語教育機関が抱える日本語教育上の問題点として「教材不足」をあげる声は、前回調査(1993年)の51.4%と比べてやや低くなったものの、依然として50.6%と高い。これは、どの地域のどの段階の日本語教育でも主たる問題となっている。さらに、この「教材不足」について現場の教師に聞いてみると、それは教材の量の不足よりも、むしろ自分の教えている学習者に、そして教授目的に適した教材がないという質の問題であることがわかってくる。

また、同調査によると、海外での日本語学習者数は210万人を超え、その65.7%が初等・中等教育の学習者であるという。この教育段階の学習者数は80年代後半から90年代にかけて増大してきた。一方、このように急速に拡大している初等・中等教育現場では、高等教育や成人などの日本語教育と比べて、教授環境や学習者の特徴に十分に配慮した教材が充分とは言えず、開発の必要性は高いと考えられる。

国際交流基金日本語国際センター制作事業課では、そのような状況を背景として、海外中等教育段階での日本語教育支援の一環として、90年代前半から教材開発プロジェクトに取り組んできた。プロジェクトでは、当初「グローバルなモデルとなりうる主教材作成」(1992～1994年度)、「ある状況を想定しての主教材作成」(1995年度)が目標とされていた。しかし、学校教育で使用する教材に対しては、検認制度、国または州単位のカリキュラムなどが存在するため、必要とされる教材像がそれぞれの地域によって異なることを受け、多くの地域で汎用性のある完成された教材を制作するというそれまでの方針を1996年に転換し、様々な教材を制作する上で利用できる素材を提供することが検討されるようになった。そして、素材提供を目的とした以下の方針が固まった。

- ・幅広い選択肢を有すること(内容の量と種類の確保)

- ・利用者が自由に利用できること（モジュール性及び加筆修正の自由 著作権者に許諾を得ることなく利用できる）
- ・容易な抽出（充実した検索）
- ・利用の手引き（使い方情報の提供）

さらに、その内容については以下に配慮することが目指された。

- ・海外の学習者（13－18歳）が興味を持てること
- ・13－18歳の認知レベルに対応した知的刺激を与えること
- ・動機付けがあまり高くない学習者に対応でき、飽きさせないような教材作りに結びつけられること
- ・海外の日本語教育で一つの到達点の目安として扱うことができ、日本語能力試験に対応していること
- ・複合シラバスにより、様々なシラバスに対応できること

以上の方針に基づき、1997年より海外中等教育向け日本語教育素材集『教科書を作ろう』の制作に取りかかった。『教科書を作ろう』は1999年3月に、それに続く『続 教科書を作ろう』は2001年5月に完成している。完成後、国際交流基金関係機関、在外公館等に配布した他、希望機関には適宜所定の様式での申込みに応じて送付している。

2. 制作の過程

次に『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』それぞれの制作の過程を報告したい。尚、両書とも、監修は聖心女子大学文学部教授の佐久間勝彦氏による。

2.1 『教科書を作ろう』の制作

素材集という最初の試みであったことから日本語教育専門家、海外の日本語教師などから聞き取り調査を行った。この調査の一番の目的は、実際に中・高校生に日本語を教えている非母語話者日本語教師の意見を聴取することであった。調査の内容は、教えている国の日本語教材の状況や問題点についてであった。

調査結果を生かし、執筆においては以下の点に配慮した。

- ・本当に必要な学習項目は何か
『日本語能力試験出題基準』の学習項目を海外の中・高校生の日本語学習という視点で再考した。また、個別の項目の説明内容に関しても学習者に応じて段階的に教授できるようにした。
- ・ノンネイティブ教師の不安
教師自身も学習した言語を教えているということを再度確認した。

・海外の教授環境

海外では、教具、レアリア、教育機器などを含む教授環境が様々であり、また必ずしも十分でないことを意識し、黒板と音声テープが使用できる場所ならどこでも授業ができるよう配慮した。

・学習者間での日本語使用

海外の限られた日本語使用環境で、母語に加えてコミュニケーションを行う言語として日本語を位置付けた。

執筆は日本語国際センター専任講師4名があたった。全体構成策定と下書き作成は次のような手順で行った。

(1) 構成と学習目標の決定

学習内容を段階（ブロックと呼ぶ）ごとに一つ的话题で統一し、話題を基本とした構成とした。さらに、日本語でその話題に関連した言語活動ができるようになることを目標とした。

(2) 全体のブロック数と話題の提出順の決定

話題の配列は、学習者にとって身近なものから空間的に遠くへ向かう構成とし、「うち」「学校」「まち」「私の国と日本」という4つの話題群を設定した。そして、「うち 学校 まち 私の国と日本」という順に話題群が3回繰り返されるよう12のブロックを設けることとした。

(3) 4級相当文法項目を12のブロックに配分

初級での学習項目のおおまかな提出順を考慮した。この場合に、話題と関連した言語活動目標とすり合わせて文法項目を配分した。

(4) 「せつめい編」の下書き原稿作成

(5) 「れんしゅう編」の下書き原稿作成

この段階以降は、「せつめい編」担当2名と「れんしゅう編」担当2名に分かれ、それぞれ意見調整を行いながら制作を進めた。

2.2 『続教科書を作ろう』の制作

『続教科書を作ろう』の執筆は、日本語国際センター専任講師3名（うち、『教科書を作ろう』からの継続は2名）と外部専門家（元国際交流基金派遣専門家）1名で行った。『続教科書を作ろう』の制作は、基本的には『教科書を作ろう』の制作と同様の手順を踏んだ。取り上げる学習項目に関しては、基本的に日本語能力試験3級相当としたが、「実際に教えている文型・文法項目は何か」についての日本語国際センター研修生（中等教育教師）へのアンケート調査、及び豪州、インドネ

シア、タイ、米国のシラバス分析の結果を参照し、扱う項目を精選した。『教科書を作ろう』の制作手順と違い、練習作成にあたっては、海外の中等教育現場に即した練習案の提供を実現するため、海外での中等教育で教授経験のある専門家からブロックごとの学習項目、目標に沿った練習のアイデアを募った。16名に依頼し、合計171の練習案が集まった。執筆者は、その中から選択、加工したり、新しい練習案を追加したりした。

2.3 データCD-ROMの作成

2000年3月に『教科書を作ろうCD-ROM』が作成された。これは、『教科書を作ろう』の内容をデジタルデータ化したものである。このCD-ROMにより、テキストファイルと画像ファイル(BMPファイル)によるデジタルデータが提供できるようになった。結果、ワープロソフトへの取りこみも容易となった。データCD-ROMは2001年度にはホームページ上へのアップロードにその形を変え、配布を中止している。

3. 評価と今後の計画

3.1 評価

『教科書を作ろう』の配布時に、選択回答式アンケートを付し、集計を行った。アンケートは、『教科書を作ろう』がどのように利用されているかを把握すること、また、今後の教材開発の参考となる情報を収集することを目的としている。日本国内も含めて、世界各地から297の回答を得たが、利用者の主な意見は表1の通りである。

表1

「せつめい編」について	<ul style="list-style-type: none"> ・説明がわかりやすい ・話題にそった例文が役に立つ ・構造図が役に立つ ・「れんしゅう編」との関係がわかりやすい
「れんしゅう編」について	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションのための練習が役に立つ ・テープが役に立つ ・語彙や文法の定着のための練習が役に立つ ・モデルテキストが役に立つ
増やしたほうがいい内容	<ul style="list-style-type: none"> ・聴解練習 ・日本事情についての情報 ・会話練習 ・教材を作るためのマニュアル
使いやすくするための案	<ul style="list-style-type: none"> ・CD-ROMにする

なお、『続 教科書を作ろう』の配布に当たっては、若干の項目を追加した同様のアンケートを付している。

『教科書を作ろう』を利用して制作され、実際に海外で出版された、または出版予定の教材には2001年9月現在、韓国(2件)、マレーシア(1件)、インドネシア(1件)、タイ(1件)、中国(1件)の6件が報告されている。このような利用を可能にした背景として2点が考えられる。第1点は、著作権許諾の免除があげられるのではないだろうか。国際交流基金は、過去に『日本語初歩』をはじめとした教科書だけでなく、各種参考書を制作し、『ヤンさんと日本の人々』のような民間では開発が難しい映像教材も先駆的に世に出してきた。しかし、『教科書を作ろう』の企画時には、日本語教材のマーケットの広がりとともに、国内外で活発に教材が開発されるようになっており、公的機関として国際交流基金が制作すべき教材は何かを改めて問う時期を迎えていた。

そのような背景の中、制作された『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』は、国際交流基金が著作権を有するが、利用に際して許諾手続きを必要とせず完成後に報告するだけで、海外で自由に利用できる素材としている点で、新しい試みである。今後も、『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』がどのように利用されたか、どのような反響を生んだかなどを把握することによって、今後の教材制作の方向性を見いだす一助となるのではないかと考える。

第2点は、制作にあたって事前の聞き取り調査等で、非母語話者日本語教師の要望を把握し、配慮したことはないだろうか。この調査により、多くの非母語話者教師は、教材の中で提示する会話について自然さや正しさの観点で書く自信がない、高校生に合った内容の教材がほしい、大人数のクラスでもできる活動があれば知りたい、などの日本語の知識や教授法についての不安、要望をもっていることがわかった。「海外の日本語教育支援」という前提に忠実であろうとするなら、聞き取り調査、更に客観的なニーズ調査を確実にを行い、日本人教師(母語話者教師)のみでの教材制作では欠落しがちな視点を補完することが不可欠である。このような調査は、教材制作上益となる多大な情報を提供してくれることから、開発教材の如何にかかわらず今後とも踏むべき手続きであると考ええる。

3.2 今後の計画

『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』の素材集としての完成度を高め、また利用者からの意見を反映することを目的として、現在、両書の改訂を計画している。

また、2001年8月現在、『教科書を作ろう』のホームページ(http://www.jpfr.go.jp/j/urawa/j_rsrcs/jrs_04.html)には『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』を完全掲載している^{注)}。さらに、2002年初頭を目途に、ホームページの『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』の内容を更に使いやすい形で提供し、利用者が各項目に対する評価や利用案を投稿でき、それらを他の利用者が閲覧できる機能を盛り込んだ「教師支援サイト」の運用を始める計画である。ウェブ上での提供を充実させることにより、

これまでと比べて利用者からのフィードバックを取り入れやすくなる。今後、さらに海外の日本語教師に利用しやすい教材提供の形を目指していきたいと考える。

『教科書を作ろう』『続 教科書を作ろう』の制作にあたっては、海外の先生方をはじめとして、多くの方々に様々なご協力・ご支援をいただいた。また、佐久間勝彦先生には、両書の制作過程で常に暖かい励ましをいただいた。ここにこれらの方々への感謝を表したい。

〔注〕

『教科書を作ろう』のホームページは、無償提供のプラグインソフトAcrobat Readerをダウンロードすることにより、自由に閲覧・ダウンロードできるようになっている。ウェブの特性を活かし、冊子の形では手間のかかる関連項目の検索も、「せつめい編」「れんしゅう編」の関連項目同士をリンクすることにより利用しやすくなった。